

情報（所内研究報告（社会保障））

国民移転勘定（National Transfer Accounts, NTA）の結果について

鈴木 貴士*¹, 福田 節也*²

Ⅰ はじめに

少子高齢化はわが国のみならず地球規模の課題である。国連（United Nations）が2024年に発表した世界人口推計2024年版（World Population Prospects 2024）の中位推計（Medium variant）によると、世界人口における65歳以上の高齢者の割合は2023年には10.0%であったが、2050年には16.3%まで増加する。一方、0～14歳の子どもの割合は2023年には25.0%だったのが、2050年には20.0%まで減少する（United Nations 2024）。

地球規模で少子化と高齢化が進展することが見込まれる中、各国政府には「人口の年齢構造の変化」への適応が求められ、その成否が今後の社会経済の発展に大きな影響を与える時代となっている。

高齢者の割合が増加している国（当然ながらわが国も含まれる）においては、増加する高齢者人口を減りゆく生産年齢層で支えるため、年金、介護、医療などの社会保障プログラムの改革が必要となる。一方で、サブサハラアフリカ¹⁾のような年少層や生産年齢層が多い国では、若い人口を効果的に社会経済の発展に繋げるための施策、具体的には労働者の能力や生産性の向上、教育や医療への投資、年金制度の創設等が優先される必要がある（UNFPA 2024）。

このように、「人口の年齢構造の変化」への適応

とは、具体的には、一国における世代間の経済的移転の仕組みを見直すことにほかならない。この世代間の経済的フローを測定・分析する加工統計として、近年、国民移転勘定（National Transfer Accounts, 以下「NTA」という。）に注目が集まっている。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）では、令和6（2024）年3月に、わが国における2014・2019年度のNTAデータを公表した。本稿では、NTAの概要と公表結果について紹介する。

Ⅱ NTAの概要

NTAは、アメリカの人口経済学者であるRonald LeeとAndrew Masonが中心となって開発した世代間所得移転の記述・分析を行うための加工統計であり、近年では国連による支援・監督の下、少子高齢化の影響分析を行うための統計ツールとして広がりを見せている。NTAでは、一国全体の1年間における労働収入、消費及び家計・企業や政府を通じた世代間移転や資産収入、貯蓄といったフローの経済収支について、年齢別の平均値を計算している。これらの年齢別の値は各歳で計算されており、1人当たり値とそれに年齢別人口を掛け合わせた年齢別総計値の2種類の値で表されている。1人当たりの値は、各年齢に属する個人の当該年度における平均的な収入、消費及び各種移

*¹ 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部研究員

*² 国立社会保障・人口問題研究所 企画部第二室長

¹⁾ 年少層・生産年齢層が多く、今世紀末まで人口増加が続くサブサハラアフリカにおいても、65歳以上の高齢者の割合について、2023年の3.2%から2050年には4.9%、2100年には13.7%に進展する見込みである（United Nations 2024）。そのため、高齢者人口割合の増加への対応は今後必要と考えられる。

転や資産収入（あるいは借金の返済や利払い）の大きさを表している。一方、年齢総計値は1人当たり値と各世代（年齢グループ）の人口規模の双方を加味した値で、一国経済における各項目の大きさを世代別に表したものと見える。さらに、各NTA変数について、この年齢総計値を全年齢で合計した人口総計値は、国民経済計算体系（System of National Accounts）の値に一致するように計算されているため、時系列・国際間での比較が可能である。NTAの活用により、一国におけるマクロ経済のパフォーマンスを人口の年齢構造の変化と明示的に結びつけた形で理解することが可能となる。人口高齢化とはすなわち年齢構造の変化であり、高齢化がマクロ経済のさまざまなフロー指標に与える影響を直接的かつ国際比較可能な形で分析しうる点において、NTAは画期的な経済統計体系であるといえる。

Ⅲ 2019年度のNTAの結果

NTAは「ライフサイクル勘定」と「年齢再配分勘定」の2つの勘定系列から構成される。本稿では2019年度のデータを用いて、公表データの結果について解説する。

1 ライフサイクル勘定

ライフサイクル勘定は、年齢別の労働収入と消費から構成される。まずは基本的なグラフからみていこう。

図1は一人当たりの年齢別にみた「消費」「労働収入」「ライフサイクル不足」のグラフであり、「ライフサイクル勘定」の数値を表している。消費をみると、年少層においては、食費や被服費といった基礎的な私的消費のほかに「保育」「教育」「保健医療」等で「公的消費」が多く発生している。20歳頃に一つの消費のピークがきているが、これは、公的・私的消費も含めた教育消費がピー

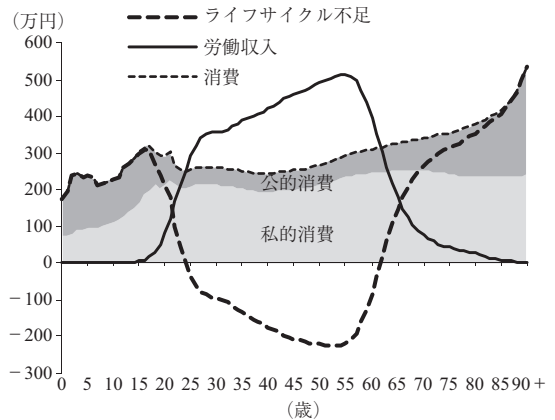


図1 ライフサイクル不足の構造（2019年度）

クを迎えるためである。その後、生産年齢層においては一定程度の消費額で推移するが、高齢層に入ると徐々に消費が増加し、特に80歳以降で急激に増加する。これは「保健医療」「介護」の消費（特に公的消費）が増加するためである。結果、一人当たりの消費のピークは、90歳以上の535万円となっている。このように、高齢層において消費が増加するのは日本の社会保障制度が成熟化し、高齢者の医療・介護・年金制度が整備されていることを示唆する²⁾。

続いて「労働収入」を確認する。労働収入は就業開始年齢である18～25歳程度で急激に上昇し、55歳でピーク（515万円）を迎える。それ以降は60歳台後半まで急激に減少していく。ここで示される労働収入の値は、男女計の年齢別平均値である点に留意されたい。

「消費」と「労働収入」についてみてきたが、ここで消費から労働収入を引いた値が「ライフサイクル不足 (life-cycle deficit, LCD)」であり、図1では太い破線で表現されている。0～23歳と、62歳以上でライフサイクル不足（消費の方が労働収入よりも多い状態）が発生し、24～61歳でライフサイクル余剰（消費よりも労働収入の方が多い状

²⁾ 小川（2019）ではアジア12カ国の消費のグラフ形状について比較検討している。日本以外のアジア諸国は韓国も含め、年齢別消費は高齢者になっても横ばいかむしろ低下傾向にある。これはアジア諸国において、社会保障制度が未整備で、家族等のインフォーマルな支援等によって高齢者の生活が支えられていることを示唆する。各国間で「国際比較」が可能となる点もNTAの大きな特徴である。

態)が発生している³⁾。年少層においては保育や教育で消費をする一方で労働を開始していないためにライフサイクル不足が生じている。高齢層においては保健医療や介護で消費をする一方で労働参加が減少しライフサイクル不足が生じている。このように、年齢が上がるにつれて「不足⇒余剰⇒不足」の構造となるのがライフサイクル不足の特徴である。

2 年齢再配分勘定

年齢再配分勘定は、年少層と高齢層における「ライフサイクル不足」が、他世代(主として生産年齢層)からの「移転」と自らの「資産再配分」でどの程度補填されているのかを示している。図2は年齢再配分をあらわしたグラフである。年齢再配分(グレーの面グラフ)の値は、図1の「ライフサイクル不足」の値と一致する。年齢再配分は、国の制度を通じた世代間移転である公的年齢再配分と家計や企業における世代間移転である私的年齢再配分から構成される。

はじめに公的年齢再配分についてみると(図3)、公的年齢再配分は「公的移転」と「公的資産再配分」から構成されているが、わが国ではそのほとんどが公的移転によって占められている。

公的移転は社会保障関係の受取りと支払い⁴⁾によって構成されている。0~21歳と65~90歳で純受取りが発生しており(90歳以上の364.1万円が最大)、一方、22~64歳では純支払いが発生している(56歳の202.4万円が最大)。年少層は保育や教育サービス等を受取り⁵⁾、生産年齢層は労働収入によって税や社会保険料を支払い、高齢層は年金や医療・介護サービスを受け取っていることが伺え

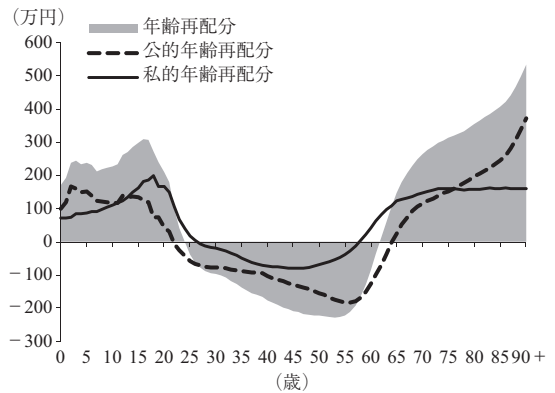


図2 年齢再配分(2019年度)

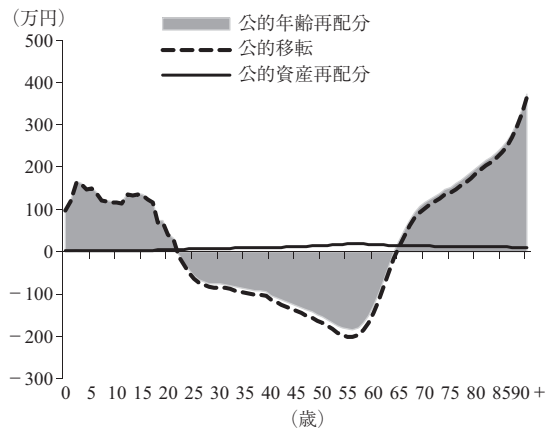


図3 公的年齢再配分(2019年度)

る。高齢層の年齢が上がるにつれて公的移転が大きく伸びていくが、医療や介護による受取りが増加するためである。

公的資産再配分は、一般政府における「利子」や「その他の資産所得」の純受取り額の大きさを

³⁾ 2014年度のNTAにおいては0~25歳と61歳以上でライフサイクル不足が発生しており、2014年から2019年の5年間でライフサイクル余剰である期間(人生において支え手である期間)が3年間増加している。女性就業率の上昇、定年引上げや継続雇用制度の導入等による高齢者就業率の上昇が背景にあると考えられる。

⁴⁾ 受取りは保育、教育、保健医療、介護、年金、雇用保険、労災保険、児童手当、その他等の給付から構成され、支払いは税や社会保険料等の支出から構成される。社会保険料の料率の支払い等において、各種社会保険料の制度を調べた上で適切な料率を計算することで算出を行っている。

⁵⁾ 2014年度と比較すると、年少層における公的移転が大きく増加している。2014年から2019年の間に、保育施設の拡充や幼保無償化によって年少層への公的保育と公的教育の移転が増加したことが考えられる。NTAを構築する段階で、こうした制度の変更、料率の変更等を組み込むことで、移転構造の年次変化を明らかにすることができる。

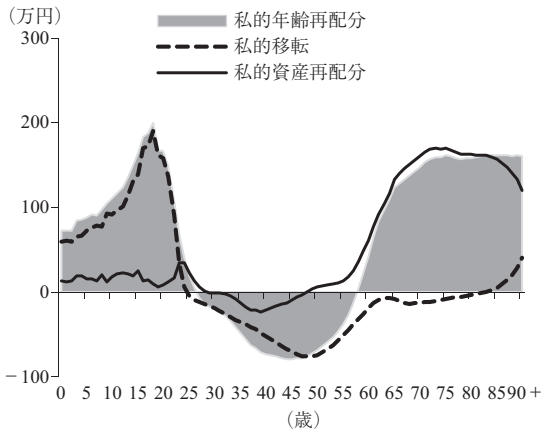


図4 私的年齢再配分（2019年度）

示している。全年齢で公的資産再配分の純受取りが発生しているが、その額はわずかである。

続いて、図4は私的年齢再配分を示している。私的年齢再配分は、「私的移転⁶⁾」と「私的資産再配分⁷⁾」から構成されている。私的年齢再配分（グレーの面グラフ）は、公的年齢再配分と同様に、年齢が低い順に純受取り⇒純支払い⇒純受取りに変化している。ただし、その構成要素は、年少層では私的移転が、高齢層では私的資産再配分が主となっている。

私的移転について、年少層では大きな純受取りが発生しているが、その値は18歳（190.0万円）をピークに急激に低下し、25歳では純支払いへと転じる。私的移転の余剰（純受取がマイナス）は48歳でピークとなり（-76.3万円）、83歳まで続く。このことは、わが国では高齢者は、かなりの高齢になるまで、他世代に私的移転を行う側であることを表しており、世代間移転に関する新たな一面を示している。

次に、私的資本・財産からの収入を表す、私的

資産再配分の値をみると、50歳頃まで小さな値であるが、55から70歳前後にかけて増加し、その後85歳前後で減少を始めるまで高い水準で推移する。私的資産再配分の値は、65～80歳までは公的移転に匹敵する水準であり、高齢期における消費を支える重要な要素であることが伺える。

Ⅳ おわりに

本稿では、NTAの概要及び2019年度のNTAの結果について紹介した。紙幅の都合により、公表したデータのごく一部しか解説することができなかったが、NTAの意義や有用性について紹介できたとしたら幸甚である。なお、詳細な結果については、『国民移転勘定（NTA）プロジェクト令和5（2023）年度研究報告書』をご覧ください。同報告書では2014年度データについても掲載しており、2019年度データと比較することで豊かな示唆が得られるだろう。また、NTAのデータ及び報告書はNTAプロジェクトのウェブサイトからダウンロード可能である（<https://www.ipss.go.jp/projects/NTA/index.html>）。研究及び政策の立案・検証等に活用いただけると幸いである。

なお、本年（2024年）12月3日（火）には、社人研と日本大学人口研究所の共催により、NTAの政策活用をテーマにした厚生政策セミナーを実施する⁸⁾。貴重な機会となるため、ぜひ奮ってご参加いただきたい。

参考文献

- 小川直宏（2019）「国民移転勘定構築の現状と課題—日本及びアジアの事例から—」『社会保障研究』第4巻第2号（No.13），pp.162-177。
 国立社会保障・人口問題研究所（2023）『国民移転勘定（NTA）プロジェクト令和5（2023）年度研究報告

⁶⁾ 私的移転は、「世帯内」と「世帯間」における私的な移転のことであり、ほとんどを世帯内移転が占めている。世帯内移転は、世帯員間における移転のことであり、典型的には、子どもや高齢家族、主婦の扶養等が想定される。世帯間移転は典型的には「単身学生への仕送り」が挙げられる。

⁷⁾ 私的資産再配分は、私的部門における資本・資産収入から貯蓄を引いた値として構成され、基本的には資本や私有資産からの収入の大きさを表している。ただし、NTA構築上の課題として、家計のみならず企業の資本・資産収入や貯蓄も含まれることから、必ずしも家計の状況を反映している訳ではない点に留意する必要がある。詳しくは『国民移転勘定（NTA）プロジェクト令和5（2023）年度研究報告書』p.9を参照。

⁸⁾ セミナーはハイブリッド形式で行い、後日YouTubeにてアーカイブ配信も行う予定である。

書]。
United Nations. (2013). “National Transfer Accounts Manual: Measuring and Analysing the Generational Economy” . *United Nations, Population Division: Department of Economic and Social Affairs*.
——— (2024) “World Population Prospects 2024” .
UNFPA Asia-Pacific Regional Office. (2024) “National

Transfer Accounts: Generational Economy of Population Ageing” . *UNFPA*.

(すずき・たかし)
(ふくだ・せつや)